

【日本農業新聞 2018年2月11日付～2月26日付の紙面から】24回目
<コメント>

TPPの文書のとりまとめ役を担うニュージーランド（NZ）政府は、米国抜きの11カ国による新協定「TPP11」の条文を発表。日本政府はその翌日に、条文の暫定和訳を公表した。米国と絡む部分を凍結し、11カ国で交渉・合意した全容が、ようやく明らかになった。安倍晋三政府は3月8日のチリでの署名式に臨んだ後、開会中の通常国会（会期末は6月20日）に承認案と関連法案を提出する予定という。

再交渉を条件にTPPへの復帰にも意欲を見せだした米国の動きも気になるが、まずは国会の場で、新協定がわが国の農業や国民生活にどのような影響を及ぼすのか、政府のこれまでの説明や判断、対策が妥当なものだったのか、大いに議論し、検証すべきだ。とくに政府は、「わが国の農林水産物への影響はあるが、国内対策を講じるので生産量は減少せず、影響はゼロ」と説明してきた。国民の不安解消に、政府は今こそ謙虚に真摯に説明責任を果たす必要がある。

<概要>

■鶏卵で有機JAS 徳島の企業 西日本初

【2月11日付3面】

徳島県鳴門市の鶏卵会社、旭商事は10日、卵の有機JAS認証を取得した。農水省によると全国で3例目、西日本では初。全国で展開する大規模スーパーやオーガニック食品を中心に扱う販売店に供給する予定だ。鶏卵の一貫生産・販売をする同社は、国内で有機卵の需要が高まっているとみていた。特に需要が多い首都圏や京阪神の大型スーパー、オーガニック販売店などの販路を確保できたため、取得に踏み切った。

■米国最大の畜産地帯・テキサス州 トランプ支持揺るがず／減税と規制緩和 歓迎／通商改革 期待膨らむ

【2月13日付1面】

トランプ氏が米大統領に就任して1年余り。農家のトランプ支持に揺らぎは見えない。政権が進める減税と規制緩和は、農業界に歓迎されている。全米最大の畜産地帯のテキサス州を訪ねた。同州南部の種畜牧場経営者は、「昨年夏、大統領は短期間で中国の牛肉市場を開けてくれた。日本との2国間交渉でも…」と期待する。農家の期待がトランプ氏の背中を押せば、米国からの日本への通商圧力が一層強まるのは確実だろう。

■同盟国も「報復関税」／トランプ氏 貿易赤字に不満

【2月14日付2面】

トランプ大統領は12日、中国や日本などへの貿易赤字に不満を表し、同盟国でも「報復関税」を課す考えを述べた。週内または数カ月以内に明らかにするとした。トランプ氏は貿易不均衡の是正を目指すのが、成果は上がっていない。11月の中間選挙で実績をアピールするため、日本を含む貿易赤字相手国に、通商分野で強硬姿勢を取る可能性がある。トランプ氏はホワイトハウスで開いたインフラ投資に関する会議で語った。

■輸出拡大にJAS／事業者対象 農水省助成 海外の認知度高める

【2月15日付2面】

農水省は、農林水産物・食品を輸出する事業者への日本農林規格（JAS）認証の取得を支援する。取得にかかる費用を助成する。食品の品質の高さや管理技術の高さをアピールする手段としてJAS規格を活用し、外国産商品との差別化で輸出拡大につなげたい考え。JAS規格が海外事業者との取引でも活用されるように、海外での認知度向上も狙う。

■4～6月に経済対話 日米 G7までで調整

【2月16日付1面】

貿易投資ルールや経済協力について協議する日米経済対話の第3回会合について、4～6月で調整していることが分かった。麻生太郎副総理は15日、4月の開催を米側に打診したことを明らかにした。訪日したペンス米副大統領と7日に会談した際に提案したが、米側は5、6月ごろの開催を求め、日程は決まっていないという。米国は、貿易赤字相手国への圧力を強めており、次回会合での米国の出方に注目が集まる。

■9月に期限切れ米農業法／財政赤字で議論難航か 農業保険制度の維持 焦点

【2月18日付2面】

5年ごとに定める米農業法は今年9月で切れる。今後、米議会で新しい農業法の審議が本格化する。トランプ政権の予算締め付け圧力が強まる中、農家は経営安定のための農業保険制度の維持を求める。現在の2014年農業法の予算は5年間で4800億ドル（約50兆円）の見込み。農家が頼りにする農業保険は、収量減や価格低迷の際の損失を埋め合わせする。政府は農家の保険料支払いに助成するが、この予算への切り込みを警戒する。

■スペイン産ニンニク 輸入急増5年で40倍／国内産地に危機感

【2月19日付1面】

スペイン産ニンニクの輸入量が急増している。財務省の貿易統計によると、2017年は1335トンと5年で約40倍に急拡大。これまで価格の安い輸入物は、業務需要が中心だったが、中国産より安全性をうたいやすいスペイン産は、小売りでも引き合いがある。家庭で「アヒージョ」など洋風のニンニク料理を作る機会が増えたことも影響している。国内産地は「需要が奪われかねない」と危機感を強めている。

■17年 和子牛取引 4年連続で最少更新／生産基盤 強化進まず

【2月20日付1面】

全国の家畜市場で2017年に取引された黒毛和種の子牛（和牛子牛）頭数が、統計のある1995年以降で過去最少を更新した。一部産地で子牛を増頭する動きが出たが、それ以上に高齢農家の離農が進んでいる。取引頭数は5年間で14%の減少。1頭平均価格は前年をわずかに下回ったものの、依然、80万円近い高額となった。離農に歯止めをかけるとともに、繁殖経営の規模拡大や後継者対策など、生産基盤の立て直しが求められる。

■農業現場に専門人材 外国人就労の拡大検討／政府

【2月21日付1面】

政府は20日、農業を含めた人手不足の深刻化が進む業種で、外国人労働者の受け入れ拡大の検討に入った。専門的な知識や技術を持ち、就労目的での在留が認められている外国人について、生産現場の働き手の確保へ、受け入れ要件の緩和などを進める方針。一般的な農作業を外国人労働者に大きく開放する流れになる可能性もあり、日本人の雇用への影響などを踏まえた、慎重な検討が求められる。

■自民議連 TPP再交渉認めぬ／政府は明確に否定せず

【2月22日付1面】

自民党国会議員有志による議員連盟「TPP交渉における国益を守り抜く会」（江藤拓会長）は21日、党本部で会合を開き、TPPに関し、米国との再交渉は認めないとの立場を確認した。再交渉を前提にTPP復帰を検討する米国に対し、再交渉に応じない日本の姿勢を明確にして国内農家の不安を打ち消す狙い。ただ、政府の担当者は将来的に再交渉に応じる可能性については明確に否定しなかった。

■TPP条文を公表 NZ 再協議規定など盛り

【2月22日付3面】

TPPの文書とりまとめ国であるニュージーランド（NZ）政府は21日、米国抜きで11カ国による新協定「TPP11」の条文を公表した。医薬品のデータ保護期間など、一部項目の効力停止や、米国の復帰が見込めなくなった場合の再協議規定などを盛り込んだ。日本政府は22日、暫定の日本語訳を発表する予定だ。来月の署名で最終確定する。新協定の正式名称は「CPTPP（包括的および先進的なTPP）」で、全7条からなる。

■日本産水産物輸入規制 韓国は協定違反／WTO 紛争小委

【2月23日付1面】

世界貿易機関（WTO）の紛争解決小委員会は、韓国による日本産水産物の輸入規制がWTO協定違反だとして、韓国に是正を求める報告書をまとめた。東京電力福島第1原子力発電所事故を受けた農林水産物・食品の輸入規制について、WTOが判断を示したのは初めて。日本の主張を受け入れる結果となった。日本政府は今回の判決を受けて、各国が行う日本産輸入規制の緩和への働き掛けを強化する。

■TPP11 米国復帰 優遇せず／政府 条文の暫定和訳公表

【2月23日付3面】

政府は22日、米国を除く11カ国による新協定「TPP11」の条文の暫定和訳を公表した。米国の復帰を促すような優遇規定はなく、仮に米国がTPP11への加入を希望した場合、他の新規加入を希望する国と同様に扱う。日本など先にTPP11に参加する国が、米国の加入を判断する仕組みとなっており、TPP復帰の条件に協定見直しをちらつかせる

米国をけん制する狙いがあるとみられる。

■自民党内の議論低調 質問ゼロ、関心薄く

【2月23日付3面】

米国を除く11カ国によるTPP11を巡る与党内の議論が盛り上がりを見せている。22日の自民党TPP・日EU等経済協定対策本部（本部長＝森山裕国対委員長）の会合では、幹部席以外からの議員の発言はゼロ。国会審議を控え、政府から初めて協定文の詳細が明かされたにもかかわらず、質問すら出なかった。政府は3月8日のチリでの署名式を経て、開会中の通常国会にTPP11の承認案と関連法案を出す予定だ。

■日本産輸入規制 各国に緩和要請強化／政府 WTO是正判決受け

【2月24日付2面】

世界貿易機関（WTO）紛争解決小委員会が日本産水産物の輸入規制を行う韓国に是正を求めたことを受け、日本政府は各国への規制緩和の働き掛けを強化する方針だ。だが、韓国政府は23日、上訴する方針を表明。今後二審の判決が確定し、実際に輸入規制が緩和されるまでには長期化も予想される。東京電力福島第1原子力発電所事故に伴う輸入規制は現在も27カ国・地域で残っているが、規制緩和への道のりは長い。

■TPP11で日チリ閣僚会談 早期発効へ協力

【2月24日付3面】

茂木敏充TPP担当相は23日、来日中のチリのムニョス外相と東京都内で会談し、米国を除くTPP参加11カ国の新協定の早期発効に向けて連携を深めることを確認した。署名式は3月8日にチリで開催する。会談では、当日の閣僚会合などで、両国が共同議長を務めることを確認した。新たに参加に関心を示す国の扱いも議論する見通しだ。茂木氏は会談後、記者団に対し、TPP11の発効が最優先との認識を改めて強調した。

■米TPP復帰 「良い条件を」 トランプ大統領

【2月25日付1面】

トランプ米大統領は23日、TPPに関し、「復帰の可能性があるが、かなり良い条件を得る必要がある」と述べ、復帰には再交渉が必要との認識を示した。ただ、日本など米国を除く11カ国は再交渉には否定的で、新協定「TPP11」の早期発効を最優先に据えている。ワシントンで、オーストラリアのターンブル首相と会談後、共同会見で語った。

■ASIAGAPで輸出増 取得費や資材に助成／普及協会 公募開始

【2月25日付3面】

全国農業改良普及支援協会は、日本発の農業生産工程管理（GAP）認証で、主に輸出を目指す農家を対象にした「ASIAGAP」の取得費を助成する事業の公募を始めた。認証取得時の審査や研修にかかる費用の4分の3程度を補助する他、資材の購入費なども支援する。JAの生産部会など団体での取得や、青果物での取得を優先的に進める。公募

は3月9日まで。

■EU、加の酪農政策 WTOで質問集中

【2月26日付3面】

ジュネーブの世界貿易機関（WTO）が開いた農業委員会で、欧州連合（EU）とカナダの酪農保護政策に関する質問が輸出国から相次いだ。日本はEUと経済連携協定（EPA）で、カナダとは米国抜きTPP11で合意したばかり。日本はEUやカナダの競争力が強い農畜産物で大幅な自由化を受け入れただけに、両国・地域の酪農政策を巡る情勢を把握する必要性は一段と増している。

以上